



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テクノ菱和
コード番号 1965 URL <http://www.techno-rvowa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 捷司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 飯田 亮輔

四半期報告書提出予定日 平成25年11月8日

配当支払開始予定日

TEL 03-5978-2541

平成25年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	19,190	△5.9	△455	—	△392	—	△272	—
25年3月期第2四半期	20,394	△14.9	△675	—	△573	—	△525	—

(注)包括利益 26年3月期第2四半期 59百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △587百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
26年3月期第2四半期	△11.89	—
25年3月期第2四半期	△22.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円銭	百万円	円銭	%	円銭
26年3月期第2四半期	37,634	—	24,707	—	65.7	1,080.02
25年3月期	41,907	—	24,787	—	59.1	1,083.30

(参考)自己資本 26年3月期第2四半期 24,707百万円 25年3月期 24,787百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
26年3月期	—	6.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	50,800	8.7	600	227.2	730	93.6	340	108.6	14.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	22,888,604 株	25年3月期	22,888,604 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	11,716 株	25年3月期	7,300 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	22,880,099 株	25年3月期2Q	22,881,462 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	10
事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策などにより円安・株高が進行し、企業の生産活動も概ね回復基調が続くなど、総じて緩やかな回復傾向が続きましたが、米国の財政問題やアジア経済の減速感、消費増税による景気の腰折れなど、先行き不透明な状況も見受けられます。建設業界におきましては、公共投資は補正予算の影響で増加が見込まれ、設備投資もここにきてやや増加に転じるなど、明るい兆しも見え始めてきましたが、企業の慎重姿勢は依然として根強く、なお予断を許さない状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、部門別の予算管理の徹底、集中購買の推進、原価低減及び不採算案件の排除などの施策を推し進めるとともに、既存設備の改修需要を確実に取り込むための組織体制を構築し、採算性の改善と収益力の強化に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は、一般ビル設備工事の受注が堅調だったことにより、前年同四半期比22.2%増加の30,160百万円(前年同四半期24,676百万円)となりましたが、売上高は前年同四半期比5.9%減少の19,190百万円(前年同四半期20,394百万円)となりました。

利益につきましては、営業損失455百万円(前年同四半期 営業損失675百万円)、経常損失392百万円(前年同四半期 経常損失573百万円)となり、四半期純損失は272百万円(前年同四半期 四半期純損失525百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4,670百万円減少し、25,386百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が4,153百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて396百万円増加し、12,247百万円となりました。これは主に投資有価証券が451百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4,237百万円減少し、12,047百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が3,746百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて43百万円増加し、878百万円となりました。これは主に長期借入金が60百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて79百万円減少し、24,707百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が331百万円増加し、利益剰余金が409百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べて1,131百万円減少し、8,255百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、964百万円の資金の減少(前年同四半期1,196百万円の資金の減少)となりました。これは主に売上債権の減少4,154百万円が資金の増加要因となり、税金等調整前四半期純損失372百万円を計上したことに加え、仕入債務の減少3,746百万円、未成工事支出金の増加243百万円及び消費税等の支払544百万円並びに法人税等の支払210百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、106百万円の資金の減少(前年同四半期157百万円の資金の減少)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入79百万円が資金の増加要因となり、投資不動産の取得による支出202百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、60百万円の資金の減少(前年同四半期235百万円の資金の減少)となりました。これは主に長期借入れによる収入100百万円が資金の増加要因となり、配当金の支払138百万円及び長期借入金の返済20百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年10月30日に公表しました業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,485	9,324
受取手形・完成工事未収入金等	18,779	14,626
未成工事支出金	185	428
商品	1	0
材料貯蔵品	0	0
その他	614	1,011
貸倒引当金	△9	△4
流動資産合計	30,056	25,386
固定資産		
有形固定資産	3,415	3,289
無形固定資産	942	810
投資その他の資産		
投資有価証券	4,836	5,287
その他	2,723	2,927
貸倒引当金	△67	△66
投資その他の資産合計	7,492	8,148
固定資産合計	11,850	12,247
資産合計	41,907	37,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,471	9,724
1年内返済予定の長期借入金	30	50
未払法人税等	200	58
未成工事受入金	960	1,080
賞与引当金	274	358
役員賞与引当金	13	—
完成工事補償引当金	93	91
工事損失引当金	107	104
その他	1,133	579
流動負債合計	16,285	12,047
固定負債		
長期借入金	—	60
再評価に係る繰延税金負債	193	193
退職給付引当金	243	235
役員退職慰労引当金	271	262
その他	126	128
固定負債合計	834	878
負債合計	17,119	12,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金	2,498	2,498
利益剰余金	18,469	18,060
自己株式	△4	△6
株主資本合計	23,710	23,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,167	1,499
土地再評価差額金	△90	△90
その他の包括利益累計額合計	1,077	1,408
純資産合計	24,787	24,707
負債純資産合計	41,907	37,634

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	20,394	19,190
売上原価	18,542	17,156
売上総利益	1,852	2,034
販売費及び一般管理費	2,528	2,489
営業損失(△)	△675	△455
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	49	51
その他	63	49
営業外収益合計	114	102
営業外費用		
支払利息	8	9
為替差損	1	23
その他	1	5
営業外費用合計	12	38
経常損失(△)	△573	△392
特別利益		
投資有価証券売却益	—	19
特別利益合計	—	19
特別損失		
投資有価証券評価損	210	—
特別損失合計	210	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△783	△372
法人税、住民税及び事業税	124	51
法人税等調整額	△382	△152
法人税等合計	△257	△100
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△525	△272
四半期純損失(△)	△525	△272

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△525	△272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62	331
その他の包括利益合計	△62	331
四半期包括利益	△587	59
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△587	59
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△783	△372
減価償却費	202	194
受取利息及び受取配当金	△51	△52
支払利息	8	9
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△19
投資有価証券評価損益(△は益)	210	—
売上債権の増減額(△は増加)	5,637	4,154
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△100	△243
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,610	△3,746
未払又は未収消費税等の増減額	207	△544
未成工事受入金の増減額(△は減少)	187	119
その他	△154	△297
小計	△1,245	△797
利息及び配当金の受取額	51	52
利息の支払額	△8	△9
法人税等の支払額	6	△210
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,196	△964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,199	△199
有価証券の償還による収入	1,200	200
有形固定資産の取得による支出	△44	△26
無形固定資産の取得による支出	△79	△16
投資有価証券の取得による支出	△13	△13
投資有価証券の売却による収入	—	79
投資不動産の取得による支出	—	△202
定期預金の純増減額(△は増加)	△27	29
その他	5	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△40	△20
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△194	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△235	△60
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,589	△1,131
現金及び現金同等物の期首残高	8,829	9,386
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,240	8,255

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高

① 受注高

(単位：百万円、%)

			前第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	12,257	49.7	11,544	38.3	△713	△5.8
		一般ビル設備工事	10,729	43.5	16,862	55.9	6,132	57.2
	電気設備工事業		1,245	5.0	1,340	4.4	94	7.6
冷熱機器販売事業			443	1.8	414	1.4	△28	△6.5
合 計			24,676	100.0	30,160	100.0	5,484	22.2
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳		官公庁工事	3,019	13.1	7,322	25.8	4,303	142.5
		民間工事	19,968	86.9	21,084	74.2	1,115	5.6
		計	22,987	100.0	28,406	100.0	5,418	23.6

② 売上高

(単位：百万円、%)

			前第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	8,130	39.8	10,280	53.6	2,149	26.4
		一般ビル設備工事	10,624	52.1	7,647	39.8	△2,977	△28.0
	電気設備工事業		1,196	5.9	849	4.4	△347	△29.0
冷熱機器販売事業			443	2.2	414	2.2	△28	△6.5
合 計			20,394	100.0	19,190	100.0	△1,204	△5.9
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳		官公庁工事	2,279	12.2	2,319	12.9	40	1.8
		民間工事	16,476	87.8	15,608	87.1	△867	△5.3
		計	18,755	100.0	17,927	100.0	△827	△4.4

③ 手持工事高

(単位：百万円、%)

			前第2四半期 連結会計期間末 (平成24年9月30日)		当第2四半期 連結会計期間末 (平成25年9月30日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	11,259	53.7	11,313	38.8	53	0.5
		一般ビル設備工事	9,083	43.3	16,862	57.9	7,778	85.6
	電気設備工事業		630	3.0	947	3.3	316	50.2
冷熱機器販売事業			—	—	—	—	—	—
合 計			20,973	100.0	29,123	100.0	8,149	38.9
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳		官公庁工事	6,437	31.6	11,670	41.4	5,232	81.3
		民間工事	13,905	68.4	16,505	58.6	2,599	18.7
		計	20,343	100.0	28,176	100.0	7,832	38.5